

地域・職域分野

- ・ 関係者と連絡する
- ・ 保健事業の実施状況を把握する
- ・ 関係者と協議の場を設営する
- ・ 情報の交換から、新たな保健事業の創設

H20年度実施

- 地域産業保健センターと区保健師との連絡会議
(市内4エリアで各1回実施)
- 産業看護（労務安全衛生協会・委員会代表）と市との連絡会
- 地域・職域情報一元化→ホームページ開設
「Wellness LifeStyle」

<http://www.city.yokohama.jp/me/kenkou/wls/>



更に平成21年度は・・・

- 協会健保主催「特定保健指導フェア」に協力
- 労働基準監督署主催研修に資料提供

連絡会議の様子



地域情報の提供

「産業看護と行政保健師との連絡会」までの流れ

きっかけ

地域産業保健センターと区保健師との連絡会議の場でコーディネーターから、「産業看護との連絡会を持った方がいいのでは？」という提案が出た。

連絡会実施までの動き

○県産業保健推進センター主催の「県下産業看護職交流会世話人会」のネットワークで横浜市域の産業看護の核となる方を把握。

↓電話でアプローチ。

○「自分たちも連携したかった」

連絡会実施までの調整・各役割

○市・・・場所の提供・進行等

○産業看護・・・市内各支部の代表保健師に声かけ。各自会社を説得し参加。

産業看護が配置されている企業の保健師と連携することで中小企業へのアプローチのヒントが見えるかも・・・



POINT! 産業看護の方は、企業の了解が無いと出席しにくい。市からの依頼文があると参加しやすい。そのため労務安全衛生協会の本部との調整。

産業看護との連絡会を実施して見えてきたこと 1

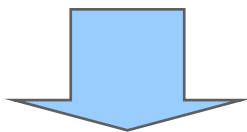
産業看護の現状と課題

- 企業の従業員は、様々な地域から通勤しているため、**複数の地域との連携**の必要性がある。
- 産業看護は、**企業としての方針**（企業の中での健康の重要度）に左右される。
- 地域と職域とが連携することでのメリットを明確にする必要がある。（**メリットが分からないと企業側は動きにくい**）
- 退職者のその後**が気になる。地域の情報があれば事前に情報提供ができる。

産業看護との連絡会を実施して見えてきたこと 2

地域・職域連携のあり方と今後の取組について

- 「労務」「安全」「衛生」それぞれの立場で、地域・職域連携の必要性を認識することが大事。
- 地域も職域も労働基準監督署（労務安全衛生協会も）の協力が不可欠。



まず出来ることから～

- 労働基準監督署にご挨拶
- 職域の研修会やイベントに出向き地域情報を発信
- 地域保健、産業看護の実務者レベルでの話し合いを持ち看護職間のネットワークをつくる→顔の見える関係。